

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 19日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所

上場取引所 東大名福

コード番号 5602

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長 兼 経営管理室副室長

大阪府

氏名 上嶋 剛寛

TEL (06) 6538 - 7724

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 19日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	49,134	0.7	2,006	-	2,675	-
12年 9月中間期	48,792	-	1,584	-	1,954	-
13年 3月期	132,437		3,519		2,149	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	2,607	-	19.08		-	
12年 9月中間期	4,564	-	32.88		-	
13年 3月期	909		6.56		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 43百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 136,678,563 株 12年 9月中間期 138,845,882 株 13年 3月期 138,581,805 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年 9月中間期	193,448		102,951		53.2	757.19		
12年 9月中間期	194,180		103,850		53.5	749.36		
13年 3月期	202,714		106,690		52.6	776.01		

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 135,965,010株 12年 9月中間期 138,584,337株 13年 3月期 137,484,611株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	4,204		311		1,059		29,319	
12年 9月中間期	365		852		1,373		27,538	
13年 3月期	105		3,885		3,189		25,857	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 0社 持分法(新規) 1社(除外) 0社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	131,000		2,600		200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 47銭

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、進むべき主な事業領域を「環境」と「インフラ」と定めております。その事業領域において、トータル・クオリティー・サービスで、お客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値を提供することを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は従来より、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置付けており、経営基盤強化のための設備投資や技術開発に充当するための内部留保に留意しながら、安定的・継続的に、定額配当を実施することを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

経営環境としては、公共投資の縮減という当社にとって厳しい状況を踏まえ、より一層の構造改革をすすめるとともに、新事業、新製品の早期開発により、経営体質の強化を図ってまいり所存であります。基本的には、全ての施策を「顧客満足（CS）の追求」に収斂させ、「営業力」、「コスト力」、「技術力」、「情報力」を強化し、トータル・クオリティー・サービスで顧客満足度の向上に努力することです。熾烈な企業間競争の中で、顧客満足の追求により、企業価値を高めることこそ最重要課題であると考えております。

新事業、新製品の創出については、国内外とも混迷を深めるマクロ環境を凝視し、経営に最も重要な顧客のニーズと保有する経営資源の分析を行い、21世紀に勝ち残る事業領域（ドメイン）の見直しを行いました。さらに、そのドメインから「環境」、「生活」、「産業」のメインキーワードを定め、

- ・「環境」では、「循環型社会」、「環境保全」、「エネルギー」
- ・「生活」では当社で最も関わりの深い、「水」、「インフラ」
- ・「産業」では、「金属素材」、「機械装置」

以上の研究開発方向を定めました。今後は、個別案件に絞り込み、M & A、アライアンス等を含め事業化策定の予定であります。

構造改革としましては、

- ・鉄管部門では、異形管生産工場である千島工場を年内に閉鎖し、アウトソーシング化を拡大してまいります。
- ・建材部門では、平成13年10月、首都圏における大型開発プロジェクトによる建材製品需要増に対応するため、茨城県に古河工場を建設しました。同時に、床建築工法の画期的な新製品投入により拡販を図ります。
- ・化成品部門では、平成14年4月を目途に、販売部門であります化成品事業部を分社するとともに、製造子会社である栗本化成工業(株)に統合し、開発から販売までの一貫体制を整える予定であります。
- ・機械部門の鋳物では、現在、加賀屋工場で生産している製品について、子会社の(株)佐世保メタルに集中し、コスト競争力の強化を図る予定であります。
- ・鉄構部門では、海外プロジェクトに対する受注拡大と競争力強化のため、また、海外生産拠点の一環として、本年11月に台湾の鉄構メーカーへ出資しております。

I T化については、社内イントラネットの整備を完了し、業務効率の向上、間接部門のスリム化を進めております。今後は、取引先とのネットワーク環境の整備も拡大を図ってまいります。

当社は、従来より、T P M活動を全工場で開催しており、既に、1工場で継続賞、3工場で優秀賞を受賞しております。I S Oについても9000sに続いて、14001も全工場において認証取得し、平成13年11月には、営業・事務活動及び環境製品の販売活動により、社会の環境負荷を下げる営業I S Oを組み入れた「本社・支社店I S O14001」を認証取得しました。今後、グループ会社にも積極的に活動を展開します。

このような戦略の展開により、収益性や株主価値、資本効率の面からR O E、R O A、キャッシュ・フローの向上をはかり、企業価値の増大に努力してまいります。なお、コスト競争力の強化、資本効率の改善により中期目標として、経常利益率5%を目指しております。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、「企業理念」の実践にあたり、遵守すべき基本的な心構えとして、「企業行動基準」を制定し、グループ内での徹底をはかるとともに、社内規程の整備、社内研修の実施により、コンプライアンス意識の向上につとめております。また、地球環境保全への取り組みについては、「栗本環境委員会」を中心に、効果的な地球環境保全活動を推進しております。

平成13年6月、従来の管理部、企画室を統合し、全社の経営戦略立案部門として「経営管理室」を発足させました。これにより、グループ統括機能の充実と、経営の効率化を推進してまいります。まず第一に、経営の原点である「顧客満足(CS)の追及」のための経営体制、経営戦略構築のため、各カンパニー毎に経営戦略の見直しを進めております。

平成12年4月より、「社内カンパニー制」を導入し、自主独立経営体制の確立をめざしております。新たに、平成13年度より、カンパニー執行役員・経営役制度を導入し、定期的なカンパニー経営会議において経営戦略、戦術に基づく経営計画を立案するとともに、ROAを中心とした評価指標により、結果責任の明確化と成果主義の徹底を図っております。

IRについては、アナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対する定期的な決算説明会、工場見学、会社訪問応対に加えて、インターネットホームページの充実など、経営内容の公明性と透明性を高めるため、積極的な情報公開につとめております。

経 営 成 績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、公共投資の縮減、民間設備投資の減少に加えて、牽引役であったIT関連産業の不振、雇用環境悪化による個人消費の停滞などから、景気は急速に後退しました。さらに、海外では、米国テロ事件による米国経済の減速、株式市場の低迷などの影響により、世界同時不況の様相を強めております。このような厳しい状況のもとで、当社グループは受注・売上の回復に懸命に努力するとともに、原価低減を中心とする収益改善策を推進しました。

営業面では、公共投資縮減、熾烈な価格競争の状況の下、受注環境は依然として厳しく、公共事業関連の鉄管部門や鉄構部門の橋梁等で減少となりましたが、機械部門のごみ処理プラント等や民需関連の建材部門で増加となりました。売上面では、機械部門のごみ処理プラント等や鉄構部門の橋梁他、バルブ部門や建材部門で増加となりましたが、鉄管部門や土木工事部門で減少となりました。

この結果、連結売上高は491億円(前年同期比0.7%増)となりました。利益面では、販売価格の下落や、受取配当金等営業外収益の減少により経常損失は26億円となりました。一方、退職給付債務の移行時差異の償却等、特別損失の減少により、中間純損失は26億円となりました。

セグメント別では、鉄鋼・鋳鋼製品については、売上高219億円、営業損失13億円、鋼製構造物・機械製品については、売上高234億円、営業損失2億円、その他製品については、売上高37億円、営業損失4億円となりました。

なお、中間配当金につきましては、厳しい経営状況を総合的に判断しました結果、誠に遺憾ながら前中間期から2円減の1株につき2円とさせていただきます。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しとしましては、大規模なリストラによる失業率の増加に加えて、株価や個人消費の低迷も長期化が予想され、世界同時不況の懸念が強まるなかで、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような背景のもと、当社は、引き続き、全社をあげて受注・売上の回復につとめるとともに、構造改革と収益改善策の推進により、業績の回復に努力する所存であります。

収益改善策につきましては、200名の早期退職や報酬カットを中心とした固定費の削減と外部流出費の削減によりコスト削減を図るとともに、遊休資産の売却、有利子負債の圧縮等、資産圧縮による資本効率の改善につとめてまいります。

通期の連結業績予想としましては、売上高1,310億円、経常利益26億円、当期純利益2億円を予想しております。

セグメント別では、鉄鋼・鋳鋼製品については、売上高541億円(前年比15.4%減)、営業利益11億円(前年比61.9%減)、鋼製構造物・機械製品については、売上高656億円(前年比12.3%増)、営業利益21億円(前年比93.7%増)、その他製品については、売上高112億円(前年比12.3%増)、営業利益3億円(前年比-)を予想しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
期 別 科 目	当中間期 13.9.30現在	前年中間期 12.9.30現在	前 期 13.3.31現在	期 別 科 目	当中間期 13.9.30現在	前年中間期 12.9.30現在	前 期 13.3.31現在
(資産の部)	193,448	194,180	202,714	(負債の部)	90,496	90,330	96,024
流動資産	113,205	115,821	121,791	流動負債	60,571	61,167	65,748
現金及び預金	12,598	17,080	17,603	支払手形及び買掛金	28,694	26,755	35,463
受取手形及び売掛金	43,298	41,154	61,281	短期借入金	7,906	7,963	8,192
有価証券	17,017	14,123	10,520	一年以内償還予定社債	1,959	0	1,658
たな卸資産	35,786	38,469	29,866	未払法人税等	63	61	1,012
繰延税金資産	2,090	2,792	633	未払費用	1,828	1,748	2,849
その他の流動資産	2,501	2,345	2,091	前受金	13,204	17,207	9,783
貸倒引当金	88	144	205	賞与引当金	2,341	2,466	2,280
				設備支払手形	828	1,617	477
				その他の流動負債	3,744	3,346	4,030
固定資産	80,243	78,359	80,922	固定負債	29,924	29,162	30,275
有形固定資産	56,046	54,524	55,850	社債	17,882	17,107	18,183
建物及び構築物	11,555	12,135	11,625	長期借入金	2,455	3,123	2,700
機械装置及び運搬具	12,484	14,084	12,959	退職給付引当金	9,191	8,427	8,842
工具器具備品	1,426	1,655	1,483	役員退職慰労引当金	395	505	549
土地	28,721	25,817	28,567	(少数株主持分)			
建設仮勘定	1,858	831	1,214	少数株主持分	-	-	-
無形固定資産	511	586	522	(資本の部)	102,951	103,850	106,690
投資その他の資産	23,685	23,248	24,549	資本金	31,186	31,186	31,186
投資有価証券	16,302	16,857	17,118	資本準備金	29,144	29,826	29,564
繰延税金資産	3,460	1,633	3,390	連結剰余金	42,767	42,837	45,939
その他の投資その他の資産	4,134	4,985	4,226	その他有価証券評価差額金	142	-	-
貸倒引当金	211	227	186	自己株式	4	-	-
合 計	193,448	194,180	202,714	合 計	193,448	194,180	202,714

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	比較増減	前期
	13.4.1 ~ 13.9.31	12.4.1 ~ 12.9.31		12.4.1 ~ 13.3.31
売上高	49,134	48,792	342	132,437
売上原価	38,453	37,643	809	101,965
売上総利益	10,681	11,148	467	30,471
販売費及び一般管理費	12,687	12,732	44	26,951
営業利益	-	-	-	3,519
営業損失	2,006	1,584	422	-
営業外収益	468	981	512	1,394
受取利息及び配当金	(133)	(387)	(254)	(609)
その他の営業外収益	(335)	(593)	(258)	(785)
営業外費用	1,137	1,351	213	2,765
支払利息	(365)	(303)	(62)	(627)
その他の営業外費用	(772)	(1,048)	(275)	(2,137)
経常利益	-	-	-	2,149
経常損失	2,675	1,954	721	-
特別利益	345	3,390	3,044	5,434
前期損益修正益	(107)	(115)	(7)	(35)
土地売却益	(0)	(752)	(752)	(2,508)
投資有価証券売却益	(238)	(0)	(238)	(366)
退職給付信託設定益	(0)	(2,523)	(2,523)	(2,523)
特別損失	1,595	8,135	6,539	9,030
投資有価証券売却損	(0)	(257)	(257)	(257)
投資有価証券等評価損	(736)	(574)	(162)	(784)
退職給付会計基準変更時差異	(692)	(7,303)	(6,611)	(7,988)
その他	(166)	(0)	(166)	(0)
税金等調整前中間(当期)純損失	3,925	6,698	2,773	1,446
法人税、住民税及び事業税	1,370	2,076	705	1,204
法人税等調整額	52	57	110	1,742
中間(当期)純損失	2,607	4,564	1,957	909

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	比較増減	前期
	13.4.1 ~ 13.9.31	12.4.1 ~ 12.9.31		12.4.1 ~ 13.3.31
連結剰余金期首残高	45,939	47,973	2,033	47,973
連結剰余金減少高	564	570	6	1,124
配当金	(549)	(555)	(6)	(1,110)
役員賞与	(14)	(14)	(-)	(14)
中間(当期)純損失	2,607	4,564	1,957	909
連結剰余金中間期末(期末)残高	42,767	42,837	70	45,939

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当中間期 13.4.1～13.9.30	前年中間期 12.4.1～12.9.30	前期 12.4.1～13.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	3,925	6,698	1,446
減価償却費	2,154	2,460	5,030
売上債権の増加()・減少額	21,003	21,282	13,472
仕入債務の増加・減少()額	7,772	13,232	3,896
退職給付信託設定益	0	2,523	2,523
退職給付信託費用	0	6,617	6,617
棚卸資産の増加()・減少額	5,922	4,662	3,939
受取利息及び配当金	133	388	609
支払利息	365	303	627
有価証券売却損益	240	206	171
有形固定資産売却益	2	2,475	2,509
その他資産の増加()・減少額	844	190	823
その他負債の増加・減少()額	842	117	944
小計	5,529	1,197	1,147
利息及び配当金の受取額	218	295	440
利息の支払額	316	294	596
法人税等の支払額	1,226	832	1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,204	365	105
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加()・減少額	2,080	800	599
有価証券の取得による支出	376	2,526	4,292
有価証券の売却による収入	533	2,327	4,237
有形・無形固定資産の取得による支出	1,888	1,772	6,945
有形・無形固定資産の売却による収入	114	2,583	2,894
長期貸付金の貸付による支出	0	0	913
長期貸付金の回収による収入	0	0	859
その他固定資産の増加額	461	871	625
その他固定資産の減少額	309	206	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	311	852	3,885
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	242	80	40
長期借入金の調達	0	2,400	2,730
長期借入金の返済	331	286	770
配当金の支払額	549	555	1,109
株式売却による支出	420	104	366
新株引受権付社債の発行による収入	0	0	2,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,059	1,373	3,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2	6
現金及び現金同等物の増減額	3,454	884	795
現金及び現金同等物の期首残高	25,857	26,653	26,653
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,319	27,538	25,857

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社、非連結子会社12社

2. 持分法に関する事項

関連会社1社(栗本建設工業㈱)に対する投資については持分法を適用している。

その他非連結子会社12社及び関連会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定している。
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	総平均法および個別法による原価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用している。ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却。
--------	--

無形固定資産	定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。
--------	--

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
-------	--

賞与引当金	従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、退職給付会計適用に伴う変更時差異(4,159百万円)については、3年による按分額を費用処理している。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
-----------	--

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっている。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

〔注 記 事 項〕

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	74,225百万円 (前年中間期 73,864百万円	前期 73,368百万円)
2.保 証 債 務	2,109百万円 (前年中間期 2,065百万円	前期 2,128百万円)
3.中間連結会計期間末日満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が含まれている。	
	受 取 手 形	2,933百万円
	支 払 手 形	2,112百万円
	設 備 支 払 手 形	34百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	12,598百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	297百万円
有価証券に含まれる現金同等物	17,017百万円
現金及び現金同等物	29,319百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取 得 価 額 相 当 額	823百万円 (前年中間期 1,097百万円	前期 1,013百万円)
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	516百万円 (前年中間期 669百万円	前期 677百万円)
中間期末(期末)残高相当額	306百万円 (前年中間期 427百万円	前期 335百万円)

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。

未經過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	119百万円 (前年中間期 198百万円	前期 163百万円)
1 年 超	187百万円 (前年中間期 229百万円	前期 172百万円)
合 計	306百万円 (前年中間期 427百万円	前期 335百万円)

(注)取得価額相当額及び未經過リース料中間期末残高相当額は、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	90百万円 (前年中間期 108百万円	前期 213百万円)
減 価 償 却 費 相 当 額	90百万円	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成13年4月～平成13年9月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼製品 及び関連製品	鋼製構造物・機械 製品及び関連製品	その他製品	計	消去又 は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,955	23,477	3,702	49,134	-	49,134
(2)社外間の内部売上高・内部振替高	914	293	135	1,343	(1,343)	
計	22,869	23,770	3,837	50,477	(1,343)	49,134
営業費用	23,285	23,679	4,176	51,141	(1,343)	51,141
営業損益	1,329	202	474	2,006	-	2,006
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	72,075	57,033	8,208	137,316	56,131	193,448
減価償却費	1,221	646	158	2,026	127	2,153
資本的支出	794	614	136	1,545	77	1,623

前年中間期(平成12年4月～平成12年9月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼製品 及び関連製品	鋼製構造物・機械 製品及び関連製品	その他製品	計	消去又 は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,751	18,536	3,504	48,792	-	48,792
(2)社外間の内部売上高・内部振替高	590	93	150	834	(834)	
計	27,341	18,630	3,654	49,626	(834)	48,792
営業費用	26,909	20,114	4,186	51,210	(834)	50,376
営業損益	432	1,484	531	1,584	-	1,584
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	71,159	56,136	7,836	135,132	59,048	194,180
減価償却費	1,400	761	148	2,310	145	2,456
資本的支出	924	1,318	163	2,406	608	3,014

前期(平成12年4月～平成13年3月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼製品 及び関連製品	鋼製構造物・機械 製品及び関連製品	その他製品	計	消去又 は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,944	58,449	10,043	132,437	-	132,437
(2)社外間の内部売上高・内部振替高	1,255	241	228	1,724	(1,724)	
計	65,200	58,690	10,271	134,161	(1,724)	132,437
営業費用	62,313	57,606	10,721	130,641	(1,724)	128,917
営業損益	2,886	1,084	450	3,519	-	3,519
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	78,130	60,803	9,945	148,879	53,834	202,714
減価償却費	2,869	1,543	316	4,729	300	5,030
資本的支出	3,232	2,851	1,137	7,221	579	7,801

(注) 1. 事業区分は、製造方法・製造過程の類似性により区分している。

2. 各事業の主な製品

(1) 鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品

ダクタイル鉄管、異形管、付属品、各種調節弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工

(2) 鋼製構造物・機械製品及び関連製品

橋梁・水門・水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ごみ処理施設、各種プレス、各種ダクト

(3) その他製品

各種FRP製品、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当中間期56,231百万円(前年中間期59,228百万円前期は53,974百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

受注及び販売の状況

(単位：百万円・%)

項目	当中間実績		前年中間実績		前期実績	
	13.4.1 ~ 13.9.30		12.4.1 ~ 12.9.30		12.4.1 ~ 13.3.31	
	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率
売上高	49,134	100.0	48,792	100.0	132,437	100.0
鉄鋼・鋳鋼製品	21,955	44.7	26,751	54.8	63,944	48.3
鋼製構造物・機械製品	23,477	47.8	18,536	38.0	58,449	44.1
その他製品	3,702	7.5	3,504	7.2	10,043	7.6
受注高	68,558	100.0	65,854	100.0	133,685	100.0
鉄鋼・鋳鋼製品	27,148	39.6	34,507	52.4	66,204	49.5
鋼製構造物・機械製品	36,778	53.6	27,174	41.3	56,761	42.5
その他製品	4,630	6.8	4,172	6.3	10,719	8.0

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	11,266	11,406	139
債券			
国債	177	188	11
その他	2,189	1,816	372
合計	13,633	13,412	221

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
MMF等	17,017

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計年度 (平成13年9月30日現在)				前年中間連結会計年度 (平成12年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち 一年超				うち 一年超				うち 一年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	0	13	13	2,000	2,000	29	29	2,000	0	23	23
	キャップ取引 買建	0	0	0	0	1,500	1,500	-	-	1,500	0	0	0
	合計	2,000	0	13	13	3,500	3,500	29	29	3,500	0	23	23

(注) 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 19日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所

上場取引所 東大名福

コード番号 5602

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長 兼 経営管理室副室長

大阪府

氏名 上嶋 剛寛

TEL (06) 6538 - 7724

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	43,993	0.6	1,801	-	2,389	-
12年 9月中間期	44,268	2.5	1,854	-	1,680	-
13年 3月期	121,934		2,433		2,073	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	2,117	-	15.49	
12年 9月中間期	2,595	-	18.69	
13年 3月期	212		1.53	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 136,698,575 株 12年 9月中間期 138,846,575 株 13年 3月期 138,582,408 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	2.00	-
12年 9月中間期	4.00	-
13年 3月期	-	8.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭

特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	179,291	101,018	56.3	742.87
12年 9月中間期	180,023	102,257	56.8	737.87
13年 3月期	188,441	104,249	55.3	758.26

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 135,984,908 株 12年 9月中間期 138,584,908 株 13年 3月期 137,484,908 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
				円 銭	円 銭
	120,000	2,150	400	2.00	4.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

2 円 9 4 銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
期 別 科 目	当中間期 13.9.30現在	前年中間期 12.9.30現在	前 期 13.3.31現在	期 別 科 目	当中間期 13.9.30現在	前年中間期 12.9.30現在	前 期 13.3.31現在
(資産の部)	179,291	180,023	188,441	(負債の部)	78,272	77,765	84,192
流動資産	104,431	106,576	113,134	流動負債	50,653	51,265	56,284
現金・預金	10,047	14,844	15,188	支払手形	13,933	15,174	18,481
受取手形	23,488	23,895	30,729	買掛金	11,032	8,618	13,941
売掛金	16,908	14,730	27,220	短期借入金	3,566	3,713	3,632
有価証券	17,017	14,123	10,520	一年内償還予定転換社債	1,959	0	1,658
たな卸資産	32,402	33,028	26,754	未払法人税等	0	40	781
繰延税金資産	1,902	2,584	366	前受金	13,037	16,878	9,479
その他	2,739	3,490	2,529	賞与引当金	2,030	2,210	2,030
貸倒引当金	76	121	176	その他	5,095	4,629	6,280
固定資産	74,860	73,446	75,307	固定負債	27,619	26,500	27,907
有形固定資産	50,730	49,264	50,667	社債	10,000	10,000	10,000
建物	8,978	9,479	9,102	転換社債	5,148	7,107	5,449
機械及び装置	11,612	13,267	12,204	新株引受権付社債	2,734	0	2,734
土地	25,534	22,772	25,512	長期借入金	522	723	660
その他	4,604	3,744	3,848	退職給付引当金	8,897	8,230	8,590
無形固定資産	440	508	442	役員退職慰労引当金	316	439	472
投資等	23,689	23,672	24,197	(資本の部)	101,018	102,257	104,249
投資有価証券	17,521	17,689	17,950	資本金	31,186	31,186	31,186
繰延税金資産	2,597	1,533	2,493	法定準備金	31,720	32,292	32,086
その他	3,640	4,637	3,820	資本準備金	29,144	29,826	29,564
貸倒引当金	70	188	66	利益準備金	2,576	2,465	2,521
				剰余金	38,112	38,779	40,977
				任意積立金	39,216	40,191	40,191
				当期末処分利益	-	-	785
				(うち当期純利益)	(-)	(-)	(212)
				中間未処理損失	960	1,412	-
				(うち中間純損失)	(2,117)	(2,595)	(-)
				その他有価証券評価差額金	143	-	-
合 計	179,291	180,023	188,441	合 計	179,291	180,023	188,441

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	比 較 増 減	前 期
			13.4.1～13.9.30	12.4.1～12.9.30		12.4.1～13.3.31
経 常 損 益 の 部	営 業 上 高		43,993	44,268	274	121,934
	営 業 損 失		34,942	35,316	373	96,576
	の					
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,852	10,806	46	22,924
	営 業 利 益		-	-	-	2,433
	営 業 損 失		1,801	1,854	52	-
	営 業 外 収 益		395	1,315	919	2,007
	受 取 利 息 及 び 配 当 金		(89)	(658)	(569)	(1,145)
	そ の 他 の 営 業 外 収 益		(306)	(656)	(349)	(862)
	営 業 外 費 用		983	1,141	157	2,368
支 払 利 息		(322)	(258)	(64)	(498)	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		(661)	(883)	(222)	(1,869)	
経 常 利 益		-	-	-	2,073	
経 常 損 失		2,389	1,680	709	-	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		340	5,065	4,725	7,189
	前 期 損 益 修 正 益		(101)	(60)	(40)	(7)
	土 地 売 却 益		(0)	(2,481)	(2,481)	(4,292)
	投 資 有 価 証 券 売 却 益		(238)	(0)	(238)	(366)
	退 職 給 付 信 託 設 定 益		(0)	(2,523)	(2,523)	(2,523)
	特 別 損 失		1,489	8,063	6,574	8,899
	投 資 有 価 証 券 売 却 損		(0)	(257)	(257)	(257)
	投 資 有 価 証 券 等 評 価 損		(724)	(563)	(160)	(773)
	退 職 給 付 信 託 設 定 損		(0)	(6,617)	(6,617)	(6,617)
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		(625)	(625)	(0)	(1,250)
そ の 他		(139)	(0)	(139)	(0)	
税 引 前 当 期 純 利 益			-	-	-	363
税 引 前 中 間 純 損 失			3,539	4,678	1,139	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			1,422	2,083	660	977
法 人 税 等 調 整 額			0	0	0	825
当 期 純 利 益			-	-	-	212
中 間 純 損 失			2,117	2,595	478	-
前 期 繰 越 利 益			1,156	1,183	26	1,183
中 間 配 当 額			-	-	-	554
利 益 準 備 金 積 立 額			-	-	-	55
当 期 未 処 分 利 益			-	-	-	785
中 間 未 処 理 損 失			960	1,412	451	-

中間財務諸表作成の基本となる事項

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定している。
子会社株式及び関連会社株式	時価のないもの 移動平均法による原価法	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	総平均法および個別法による原価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用している。ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却。
無形固定資産	定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付会計適用に伴う変更時差異（3,752百万円）については、3年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理の方法は税抜方式によっている。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	67,826百万円	(前年中間期	67,844百万円	前期	67,144百万円)
2. 保証債務	4,269百万円	(前年中間期	4,465百万円	前期	4,408百万円)
3. 自己株式	898株 247千円	(前年中間期	571株 142千円	前期	297株 71千円)
3. 自己株式消却	資本準備金による消却株式数	1,500,000株	株式の取得価額の総額	420百万円	
4. 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。				
	受取手形	3,550百万円			
	支払手形	1,668百万円			

(中間損益計算書関係)

1. 有形固定資産減価償却実施額	1,816百万円	(前年中間期	2,138百万円、前期	4,364百万円)
------------------	----------	--------	-------------	-----------

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額				
取得価額相当額	593百万円	(前年中間期	816百万円、前期	758百万円)
減価償却累計額相当額	342百万円	(前年中間期	489百万円、前期	493百万円)
中間期末(期末)残高相当額	250百万円	(前年中間期	326百万円、前期	264百万円)
上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。				

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	85百万円	(前年中間期	142百万円、前期	119百万円)
1年超	165百万円	(前年中間期	184百万円、前期	145百万円)
合計	250百万円	(前年中間期	326百万円、前期	264百万円)

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	65百万円	(前年中間期	78百万円、前期	153百万円)
減価償却費相当額	65百万円			

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

平成14年3月期中間決算補足説明資料

1. 通期業績予想

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	12年3月	13年3月	14年3月	12年3月	13年3月	14年3月
売上高	126,677	132,437	131,000	116,034	121,934	120,000
前年度比(%)	-18.3%	4.6%	-1.1%	-17.9%	5.1%	-1.6%
営業利益	2,923	3,519	3,500	1,241	2,433	2,800
前年度比(%)	64.8%	20.4%	-0.5%	-42.7%	96.0%	15.1%
経常利益	2,424	2,149	2,600	1,710	2,073	2,150
前年度比(%)	113.8%	-11.3%	21.0%	-31.9%	21.2%	3.7%
当期利益	1,016	909	200	602	212	400
前年度比(%)	-	-	-	401.7%	-64.8%	88.7%
営業利益率(%)	2.3%	2.7%	2.7%	1.1%	2.0%	2.3%
経常利益率(%)	1.9%	1.6%	2.0%	1.5%	1.7%	1.8%
当期利益率(%)	0.8%	0.7%	0.2%	0.5%	0.2%	0.3%
1株当たり当期利益(円)	7.28	6.56	1.47	4.32	1.53	2.94

2. セグメント別売上・営業利益・通期予想

(単位:百万円)

	12年3月	13年3月	14年3月
売上高			
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品	66,670	63,944	54,100
鋼製構造物・機械製品及び関連製品	48,891	58,449	65,624
その他製品	11,114	10,043	11,276
合 計	126,677	132,437	131,000
営業利益			
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品	3,176	2,886	1,100
鋼製構造物・機械製品及び関連製品	548	1,084	2,100
その他製品	294	450	300
合 計	2,923	3,519	3,500

注:セグメント構成部門

鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品 : 鉄管部門、バルブ部門、鋳物部門、土木工部門

鋼製構造物・機械製品及び関連製品 : 鉄構部門、機械部門、建材部門

その他製品 : 化成品部門、その他部門

3. 設備投資・減価償却費

(単位:百万円)

	連 結				単 体			
	12年3月	13年3月	13年9月	14年3月	12年3月	13年3月	13年9月	14年3月
設備投資(工事ベース)	4,964	6,619	2,293	3,200	4,793	6,124	2,087	3,000
有形固定資産減価償却費	5,346	4,742	2,153	4,600	4,687	4,364	1,816	3,900

4. 特別損益明細

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	13年3月	13年9月	14年3月	13年3月	13年9月	14年3月
前期損益修正益	35	107	0	7	101	0
土地売却益	2,508	0	1,450	4,292	0	2,100
退職給付信託設定益	2,523	0	0	2,523	0	0
有価証券売却益	366	238	830	366	238	830
特別利益計	5,434	345	2,280	7,189	340	2,930
退職給付信託設定	6,617	0	0	6,617	0	0
退職給付債務積立不足償却	1,371	692	1,384	1,251	625	1,250
有価証券売却損	257	0	0	257	0	0
有価証券等評価損	784	736	730	773	724	720
早期退職加算金	0	0	2,000	0	0	2,000
その他	0	166	166	0	139	140
特別損失計	9,030	1,595	4,280	8,899	1,489	4,110
特別損益計	3,596	1,250	2,000	1,709	1,149	1,180

5. 製品別売上高・受注高・受注残高比較表

(単位：百万円・%)

期別 項目	当 中 間 期 13.4.1～13.9.30		前 年 中 間 期 12.4.1～12.9.30		比 較 増 減		前 期 12.4.1～13.3.31	
	金 額	構成率	金 額	構成率	金 額	増減率	金 額	構成率
売 上 高	43,993	100.0	44,268	100.0	274	0.6	121,934	100.0
鉄 管	12,965	29.5	17,132	38.7	4,167	24.3	39,253	32.2
機 械	9,192	20.9	7,654	17.3	1,538	20.1	21,577	17.7
建 材	6,780	15.4	6,231	14.1	549	8.8	12,932	10.6
鉄 構	6,681	15.2	4,461	10.1	2,220	49.8	23,116	19.0
バ ル プ	4,944	11.1	4,256	9.5	688	16.2	11,783	9.7
化 成 品	2,574	5.9	2,685	6.1	110	4.1	7,593	6.1
土 木 工 事	685	1.6	1,801	4.1	1,115	61.9	5,307	4.4
そ の 他	167	0.4	46	0.1	121	262.4	370	0.3
受 注 高	64,491	100.0	61,837	100.0	2,654	4.3	123,437	100.0
鉄 管	14,546	22.6	20,999	34.0	6,452	30.7	39,491	32.0
機 械	19,850	30.8	10,448	16.9	9,402	90.0	20,461	16.6
建 材	7,344	11.4	6,376	10.3	967	15.2	13,383	10.8
鉄 構	9,393	14.6	10,448	16.9	1,054	10.1	23,951	19.4
バ ル プ	6,139	9.5	6,376	10.3	236	3.7	12,832	10.4
化 成 品	3,896	5.9	3,740	6.0	156	4.2	7,637	6.2
土 木 工 事	2,893	4.5	3,332	5.4	439	13.2	5,278	4.3
そ の 他	427	0.7	115	0.2	311	269.0	402	0.3
受 注 残 高	85,368	100.0	80,935	100.0	4,432	5.5	64,870	100.0
鉄 管	9,188	10.8	11,235	13.9	2,047	18.2	7,607	11.7
機 械	26,693	31.3	19,945	24.6	6,747	33.8	16,035	24.7
建 材	2,217	2.6	1,349	1.7	868	64.4	1,654	2.6
鉄 構	31,649	37.1	34,090	42.1	2,440	7.2	28,938	44.6
バ ル プ	7,334	8.6	7,210	8.9	124	1.7	6,138	9.5
化 成 品	2,259	2.6	1,948	2.4	310	15.9	937	1.4
土 木 工 事	5,733	6.7	5,085	6.3	647	12.7	3,525	5.4
そ の 他	291	0.3	69	0.1	222	320.1	32	0.1